

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和6年2月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は248,163円となり、前月と比べて3.3%減、前年同月に比べて3.5%増であった。実質賃金指数は85.9で、前年同月に比べて0.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は246,063円となり、前月と比べて4.2%増、前年同月に比べて3.2%増であった。また、所定内給与額は230,396円となり、前月に比べて4.3%増、前年同月と比べて3.7%増であった。

なお、特別に支払われた給与は2,100円で、前年同月に比べ661円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	248,163	301,046	278,888	389,686	389,339	278,429	219,926	283,415	123,276	355,878	118,185	188,582	290,063	256,701	265,198	191,787
前月比	-3.3	6.7	3.3	2.4	-4.9	-39.2	1.3	-0.6	1.6	6.0	-10.0	0.6	-2.5	0.8	-2.3	-7.6
前年同月比	3.5	-5.4	1.4	-0.4	8.9	-1.1	33.3	0.4	-57.3	24.7	-1.9	6.8	-7.2	0.3	-5.0	-1.2
きまって支給する給与	246,063	296,365	278,552	389,686	389,083	276,944	218,238	283,257	123,238	355,492	116,497	187,787	290,005	252,462	265,140	188,457
前月比	4.2	4.9	5.8	2.4	1.8	1.7	21.2	-0.6	1.7	5.8	-11.2	1.1	1.0	-0.4	-0.6	0.6
前年同月比	3.2	-6.9	1.6	-0.4	8.8	-1.7	32.4	0.3	-57.3	24.4	-3.3	6.4	-7.2	0.9	-4.9	-2.7
所定内給与	230,396	273,015	253,453	349,816	356,375	235,563	211,041	272,611	119,012	327,755	111,212	181,942	288,155	237,738	254,691	172,443
前月比	4.3	4.0	6.4	-0.7	-1.3	1.1	23.5	-0.3	1.9	4.7	-8.6	1.1	1.0	-0.6	-1.1	-1.1
前年同月比	3.7	-3.5	4.2	-3.6	6.6	-0.4	32.6	0.5	-58.0	26.7	-3.6	5.8	-7.1	-0.3	-2.9	-3.9
特別に支給	2,100	4,681	336	0	256	1,485	1,688	158	38	386	1,688	795	58	4,239	58	3,330
前月差	-18,154	4,681	-6,374	0	-27,293	-184,590	-35,328	-150	-106	386	1,587	-889	-9,884	3,010	-4,248	-16,920
前年同月差	661	4,216	-232	0	74	1,476	1,608	158	38	386	1,688	781	58	-1,404	-174	2,639

2 労働時間の動き

令和6年2月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は135.2時間となり、前月と比べて2.3%増、前年同月と比べて1.8%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.5時間となり、前月と比べて1.2%増、前年同月と比べて12.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	135.2	169.0	150.6	143.7	156.5	159.3	116.6	131.3	96.8	163.8	91.4	127.6	135.2	136.3	131.0	132.9
前月比	2.3	10.0	7.4	1.5	5.8	0.4	-1.7	-5.0	3.3	11.8	-11.6	-2.8	5.0	3.2	-5.3	0.0
前年同月比	-1.8	0.6	-3.5	-1.7	6.5	-3.0	-3.1	-3.7	-37.9	18.0	-7.8	-4.0	-1.1	0.1	-6.7	-0.6
所定内労働時間	126.7	155.1	138.6	133.0	141.3	138.5	112.2	124.7	94.2	146.7	86.8	122.7	122.5	131.8	125.8	125.1
前月比	2.5	8.9	8.1	1.5	5.4	0.5	-1.3	-5.3	3.7	9.9	-9.4	-2.6	4.3	3.2	-5.0	0.0
前年同月比	-0.8	2.9	-1.9	-4.2	3.6	2.3	-2.2	-2.3	-38.1	21.2	-7.9	-5.3	-1.3	-0.1	-6.4	0.3
所定外労働時間	8.5	13.9	12.0	10.7	15.2	20.8	4.4	6.6	2.6	17.1	4.6	4.9	12.7	4.5	5.2	7.8
前月比	1.2	24.1	0.8	1.8	9.4	0.4	-13.7	1.6	-7.4	32.6	-39.5	-9.3	11.4	7.2	-11.8	2.6
前年同月比	-12.4	-19.6	-17.8	44.4	43.5	-27.6	-22.7	-25.1	-29.9	-4.0	-4.1	40.0	0.0	7.2	-14.7	-11.3
出勤日数	17.9	20.7	18.5	17.2	18.8	19.1	17.2	16.7	16.8	19.1	14.2	17.7	17.1	18.5	17.3	17.7
前月差	0.4	1.9	1.3	0.3	1.2	-0.1	-0.2	-1.1	0.5	1.4	-1.4	-0.4	1.1	0.5	-0.8	-0.5
前年同月差	-0.1	0.5	-0.3	-1.0	1.1	0.3	0.2	-0.2	-3.9	1.6	-0.9	0.7	-0.6	0.1	-0.6	-0.5

3 雇用の動き

令和6年2月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.4で、推計労働者数は377,012人となり、前月と比べて0.4%増、前年同月と比べて0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者は110,158人で、常用労働者に占める割合は29.2%であった。

労働異動率は、入職率1.83%、離職率1.38%で、0.45ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	377,012	30,064	57,540	1,390	4,948	19,769	66,481	10,000	3,998	8,452	29,549	9,009	27,488	81,009	2,412	24,713
前月比	0.4	1.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.8	0.0	0.2	0.0	-1.6	6.5	-2.3	0.1	0.1	-1.3	0.0
前年同月比	-0.6	7.2	4.2	-29.3	-7.4	-0.7	-6.4	7.4	0.7	-12.1	7.6	-8.8	0.3	-1.7	-4.4	-4.2
パート比率	29.2	3.0	9.7	9.7	3.5	8.9	57.9	7.4	76.2	11.7	65.1	26.1	26.7	24.3	21.3	37.5
入職率	1.83	1.24	0.81	0.22	0.12	0.27	1.54	2.88	0.23	0.02	11.18	1.38	0.24	1.23	0.37	1.61
離職率	1.38	0.27	1.18	0.22	0.38	1.18	1.56	2.71	0.18	1.52	3.49	3.71	0.17	1.14	1.64	1.63

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和6年2月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は267,847円となり、前月と比べて5.1%減、前年同月に比べて3.1%増であった。実質賃金指数は80.5で、前年同月に比べて0.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は266,340円となり、前月と比べて0.6%増、前年同月に比べて2.9%増であった。また、所定内給与額は246,393円となり、前月に比べて0.4%増、前年同月に比べて3.8%増であった。

なお、特別に支払われた給与は1,507円で、前年同月に比べ335円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金実数	267,847	340,197	291,363	389,686	421,540	276,137	194,206	262,047	194,420	351,279	152,691	204,468	326,743	286,064	292,559	172,969
給与前月比	-5.1	3.9	0.8	2.4	0.4	-24.7	-31.1	-0.2	-1.3	6.3	-5.8	-1.3	-1.1	1.3	0.8	-1.5
総額前年同月比	3.1	8.7	1.5	-0.9	14.7	1.1	18.0	14.5	-16.3	1.5	11.5	12.4	0.8	2.7	2.1	-7.9
きまって支給する給与前月比	0.6	3.8	3.7	2.4	0.5	1.6	-4.4	-0.3	-1.1	6.0	-5.8	0.8	-1.0	-0.6	1.2	0.7
前年同月比	2.9	8.8	1.7	-0.9	14.7	1.0	18.0	14.5	-16.4	1.3	11.5	12.3	0.8	2.0	2.1	-7.6
所定内給与前月比	0.4	1.7	3.9	-0.7	-3.1	1.5	-4.0	-0.5	-1.1	5.2	-4.0	0.2	-0.9	-0.8	0.6	0.3
前年同月比	3.8	14.1	4.6	-1.5	14.2	4.3	16.9	12.7	-16.8	2.4	11.4	14.7	0.8	1.2	8.0	-6.3
特別支給前月差	1,507	0	411	0	360	0	158	0	127	751	0	93	0	5,528	56	0
前年同月差	-16,235	0	-7,961	0	-372	-95,301	-78,947	0	-351	751	0	-4,445	-632	5,436	-906	-3,846
前年同月差	335	0	-94	0	121	-14	111	0	127	751	0	48	0	1,910	-44	-583

2 労働時間の動き

令和6年2月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は141.9時間となり、前月と比べて3.8%増、前年同月と比べて0.7%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.4時間となり、前月と比べて2.9%増、前年同月と比べて13.3%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間前月比	3.8	16.6	7.3	1.6	0.3	0.6	-1.1	-9.3	0.5	11.2	-2.2	-1.0	3.3	5.2	-6.4	-1.7
前年同月比	0.7	10.9	-2.6	4.3	3.1	-4.3	1.6	-1.0	-5.3	2.1	0.5	8.1	4.4	4.1	-2.4	-6.2
所定内労働時間前月比	3.9	14.4	8.0	1.6	0.2	0.9	-1.2	-9.7	0.4	8.1	0.4	-0.3	2.3	5.1	-6.1	-1.3
前年同月比	2.0	17.4	-0.6	3.8	2.7	2.4	2.1	-0.4	-5.8	2.9	0.1	8.9	0.8	4.9	0.3	-3.9
所定外労働時間前月比	2.9	39.6	0.0	1.9	1.4	-1.4	1.8	0.0	13.2	32.8	-22.6	-12.2	10.4	7.4	-13.0	-8.2
前年同月比	-13.3	-23.3	-20.4	11.5	8.6	-33.1	-6.7	-12.3	70.3	-2.9	4.4	-3.7	36.4	-15.3	-38.7	-32.2
出勤数前月差	0.6	2.7	1.3	0.3	0.2	-0.1	0.1	-1.6	-0.5	1.6	-0.8	-0.2	0.8	0.8	-1.3	-0.4
前年同月差	0.3	1.6	-0.3	0.0	0.8	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.3	0.9	0.1	0.9	-0.2	-0.5

3 雇用の動き

令和6年2月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.4で、推計労働者数は208,664人となり、前月と比べて0.6%減、前年同月と比べて0.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者は47,254人で、常用労働者に占める割合は22.6%であった。

労働異動率は、入職率1.02%、離職率1.44%で、0.42ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	208,664	8,297	45,417	1,390	3,519	13,137	24,856	3,897	1,209	4,369	10,522	3,382	18,713	52,046	1,323	16,397
前月比	-0.6	-0.9	-0.4	0.0	-0.4	-1.2	-0.3	0.6	0.2	-0.5	-6.1	-0.7	-0.1	0.2	-0.4	-0.3
前年同月比	-0.5	-0.2	3.3	1.5	-3.2	-1.9	6.2	28.7	-10.9	-21.9	2.9	21.8	0.6	-6.1	-3.1	-6.0
パート比率	22.6	1.7	5.7	9.7	1.8	10.8	56.8	8.0	43.6	12.6	58.3	27.4	21.9	17.1	6.1	44.3
入職率	1.02	0.00	0.59	0.22	0.17	0.40	0.97	6.54	0.75	0.05	0.86	0.38	0.02	1.59	0.68	2.14
離職率	1.44	0.94	1.03	0.22	0.54	1.54	1.31	5.84	0.58	0.46	4.25	1.06	0.09	1.42	1.13	2.46

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100